

葬儀・供養の相談会

(株)亀田葬儀社〔北海道函館市〕

# 女系家族に的を絞った相談会を25年にわたり継続開催

▶イベント名	「女系葬送(お弔い)に関するおなやみ解決隊」
▶目的	顧客接点の拡大
▶ターゲット	女系家族



## イベント概要

北海道函館市を拠点に葬祭事業を手がける専門葬儀社(株)亀田葬儀社(社長川道一司氏)が実施している、女系家族向けの相談会。2023年の日本人の平均寿命は男性81.09歳、女性87.14歳。そのため、最終的に女性(女系家族)が自らの葬儀や葬儀後の手続きなどをしなければならないケースが少なくない。そうした不安に対して、事前にどのような準備をすべきか、などをポイントに25年にわたり継続開催するコンテンツ。①伴侶(夫など)と死別した方とその家族、②離婚等によってシングルマザーになった方とその家族、③未婚のまま年齢を重ねた女系家族(姉妹など)が対象となる。



相談会が開催される「亀葬会館」



23年前に実施した女系相談会の風景

## 企画の意図

相談会が生まれたきっかけは、川道社長がPTA活動に従事していたこと。函館市PTA連合会会長、北海道PTA連合会会長、日本PTA全国協議会常務理事などの要職を歴任するなか、それらの懇親会・懇談会で「現職の会長が葬儀社の社長」と話題になり、いつの間にか葬儀・供養等全般に関する個別相談のコミュニティが自然発生した。

2000年頃から不定期でスタート。その後、葬儀・供養全般から墓じまい、離檀、さらには転居や介護・福祉施設への入居に伴う家屋の整理(家財・遺品整理、家屋の解体・不用品の買取)といった幅広い相談内容となったことから、司法書士・税理士・弁護士との連携も図っている。なお、同社は1996年に古物商(行商含む)許可を取得済み(函中古第13号)。



PTA活動における功績が認められた川道社長は、2008年に文部科学大臣表彰を受けている

## 販促と運営

PTA関係者を窓口「クチコミ」で拡大した。それ以外は、大々的な告知は行わず、会館の「お葬式相談所（葬送相談室）」で実施する「葬儀等無料相談」の広告に反応・参加した人に対して軽くPRする程度。これまでに少なくとも500組以上の相談に対応。現在は2か月に1回ほどのペースで開催し、相談時間は3時間程度。企画設計から当日の運営まで、ほぼ川道社長1人で担当している。会場は会館内の2式場を交互に利用し、一般葬と家族葬のイメージを訴求する。式場内には時勢に応じた生花祭壇を都度、設営して5~6組の相談に応じ、同一会場内で1組当たり30分ほどかける。相談内容がほかの参加者にも漏れ聞かれるが、「共通する不安（相談）であることも多く、聞き耳を立てているほかの参加者も共感する人が多い」と、あえてそうしている。

年齢層は20歳~90歳代までと幅広い。死別や離婚、未婚の女性など、さまざまな背景をもつ女性が訪れる。



告知はあくまでも「お葬式相談日」にとどめている



広告を見て来訪した人に「女系セミナー」をさりげなく紹介する「お葬式相談所」

## 効果と成果

小さな子どもを連れて参加する人も多く、「お母さんが困っているときに相談に乗ってくれた葬儀社さん」という印象を（子どもに）強く残すことができる。大多数が新規客で、そのほとんどが一度相談に訪れた参加者からの「クチコミ」によるもの。実際に、相談に訪れた人の葬儀も請け負っているが、喪主から「私の葬儀は亀田葬儀社に依頼して、との遺言を預かっています」と打ち明けられることも多く、その後のアフターサポートにもつながりやすい。地縁をつなぐPTA活動がきっかけだったというアドバンテージがあるものの、女系家族を対象とするセミナーは編集部でも耳にしたことはなく、今後のコンテンツとして検討する余地は高いと思われる。



実際に行なわれた女系セミナーに参加した方の葬儀



その方の自宅には、子どもからの依頼で立派な祭壇が設営された

## 課題と展望

課題らしいものは特にないとのことだが、留意点として、「自宅での個別相談の依頼が発生すること」をあげる。顔見知りばかりの地方では、“よからぬ噂”を広める目撃者もあることから、川道社長はリスクヘッジ策として、必ず女性スタッフを同行させているそう。そのほか、心の病を抱えている女性や感情論に流されやすい女性などが存在することも理解しておくべきと指摘する。

今後、女系家族がますますふえていくことを踏まえれば、マーケットとしてはブルーオーシャンだが、さまざまな背景をもつ女性（女系家族）に相対する際のリスクマネジメントは万全にしておくべきと強調する。

### 会社概要

社名	(株)亀田葬儀社	所在地	北海道函館市桔梗3-25-12
代表	川道一司	設立	1971年
社員数	19人（P/A含む）	会館数	1か所
年間施行件数	約300件		



代表取締役社長  
川道一司氏